

経営企画部門、新規事業開発部門、IR部門、法務・コンプライアンス部、CSR部門、ご担当者様向けセミナー

持続可能な開発目標 (SDGs) を経営戦略とIRに使いこなす

～投資家との対話を通じた持続的成長へ～

日時： 2016年9月28日(水)14:00～17:00 (開場13:30)

会場： 3x3 Lab Future(大手門タワー・JXビル1階)内 『サロン』

主催： デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社



ロゴ出所: 国連広報センター

企業価値の定義を変えうる歴史的瞬間から1周年

2015年9月の国連サミットで193か国の首脳が採択した『持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)』。

2030年までに先進国を含む世界全体で環境・社会と調和のとれた経済の実現を目指し、民間企業にもコンプライアンス型CSRを超えて、社会課題をコアビジネスに取り込んだ能動的

関与を求めています。日本政府はこのとき、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が国連責任投資原則 (PRI) に署名したことを発表。これにより、持続可能な社会の構築に貢献できるかどうかに着目して企業を選別する投資手法である「ESG投資」が、国内でも本格始動することになりました。

SDGsは持続的成長のための戦略ツール

ビジネスの環境・社会インパクトに対するステークホルダーの関心・要求は年々高まっており、グローバル企業にとってステークホルダーとの対話は不可欠な戦略要素となっています。機関投資家の投資判断におけるESG情報の重要性は増す一方、政府や国際機関、NGO/NPOは今後企業に対し、SDGsを中心に据えた対話を求めてくることが予想されます。企業がステークホルダーの支持を巡って企業責任とイノベーションで鎧を削る、新たな競争時代の到来です。

本セミナーでは、国連サミット1周年を踏まえ、目指すべきSDGs統合型ビジネスのあり方を考えます。そして、その成功に向けてカギとなる、投資家、顧客・生活者、NGO/NPOといった主要ステークホルダーとの関係構築について、識者が意見を交わします。ご多忙中とは存じますが、是非ご参加下さいますようお願い申し上げます。

■ セミナープログラム

講演テーマ	講師
【講演1】 持続可能な開発目標 (SDGs) をビジネスに使いこなす	デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 CSR・SDGs推進室 室長 田瀬 和夫
【講演2】 SDGsを使って企業と生活者を繋げる	博報堂DYホールディングス CSRグループ推進担当部長 川延 昌弘 氏
【講演3】 SDGsを使って投資家との関係を強化する	りそな銀行 信託財産運用部企画・モニタリング グループリーダー 松原 稔 氏
【講演4】 SDGsを使ってNGOの期待を知り、協業を追求する	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー担当 大野 容子 氏

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。
※当日は報道機関の取材やセミナー紹介のための撮影が入る予定がございます。予めご了承ください。

登壇者ご紹介

【講演1】持続可能な開発目標(SDGs)をビジネスに使いこなす

デロイトトーマツコンサルティング合同会社
CSR・SDGs推進室長 田瀬 和夫(たせかずお)



日本経済と国際機関・国際社会の「共創」をテーマに、企業の世界進出を支援し、人権デュー・デリジェンスをはじめとするグローバル基準の標準化、企業のサステナビリティ強化支援を手がける。1992年外務省に入省し、国連政策・人権人道・アフリカ開発・国際機関拠出金・人間の安全保障などを担当したのち、2004年に国際連合人道問題調整部人間の安全保障ユニット課長。大阪大学招聘教授。

【講演2】SDGsを使って企業と生活者を繋げる

博報堂DYホールディングス
CSRグループ推進担当部長 川廷 昌弘氏



1963年兵庫県芦屋市生まれ。86年博報堂入社。「チーム・マイナス6%」の立ち上げ直後から関わり、環境コミュニケーション領域に専従。2010年「生物多様性条約締約国会議(COP10)」で「教育とコミュニケーション」決議で提言し成果を挙げ、国際自然保護連合教育コミュニケーション委員会メンバーに。一般社団法人CEPAジャパン代表、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンSDGsタスクフォース・リーダー、公益社団法人日本写真家協会の会員で写真家でもある。

【講演3】SDGsを使って投資家との関係を強化する

りそな銀行
信託財産運用部企画・モニタリンググループリーダー 松原 稔氏



91年4月にりそな銀行入行、年金信託運用部配属。以降、運用管理、企画を担当。09年4月より現職。00年 年金資金運用研究センター客員研究員、05年 年金総合研究センター客員研究員。

日本証券アナリスト協会セミナー企画委員会委員、JSIF運営委員、PRI日本ネットワークコーポレートWG議長、環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、21世紀金融行動原則運用・証券・投資銀行業務WG共同座長他。

【講演4】SDGsを使ってNGOの期待を知り、協業を追求する

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
アドボカシー担当 大野 容子氏



一橋大学法学部、英国イーストアングリア大学開発学修士課程卒。大学卒業後、外資系石油会社にて財務調査本部勤務、並行して(特活)HINTIにてベトナム少数民族の生活支援、ザイル奨学生事業に携わる。石油会社退職後に(特活)PARCにて開発援助にかかるアドボカシー活動に従事。英国留学後、PARC事務局長、代表理事。2009年より民間シンクタンク勤務を経て、2014年より現職。

申込要項

- 日時: 2016年9月28日(水) 14:00~17:00 (開場13:30)
- 定員: 100名 ※お申込多数の場合はやむを得ず抽選とさせていただきます。また、主催者の同業者様のお申込はご遠慮下さい。
- 受講料: 無料
- お申込み方法: 申込URLからお申込み下さい <http://www.deloitte.com/jp/semi3293>
※お申込は株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

お申込み締切: 2016年9月23日(金)

＜すでにユーザー登録されてログインID・パスワードをお持ちの方＞

デロイトトーマツ グループのセミナーにお申込いただき、ログインID/パスワードをお持ちの方は、表面Webサイトより、ログインID/パスワードを入力して[ログイン]をクリックしてください。

＜まだユーザー登録をされていない方＞

表面Webサイトより、[新規ユーザー登録はこちら]をクリックし、ログインID/パスワードを設定してユーザー登録を完了後、設定したログインID/パスワードでセミナーにお申込ください。

■ ユーザー登録をしていただく

共通のログインID/パスワードを利用して、以下のサービスの利用が簡単にできるようになります。

- ・デロイトトーマツ グループ主催のセミナーへの申込
- ・デロイトトーマツ グループ発行のメールマガジンへの購読申込
- ・個人用「マイページ」

■ マイページについて

ご自身のマイページより、受講票の取得/登録個人情報の確認・変更/ログインID・パスワードの変更/申込内容の確認ができます。

■ 会場

会場名: 3x3 Lab Future (さんさんラボ フューチャー)内「サロン」

住所: 東京都千代田区大手町1-1-2 大手門タワー・JXビル1階

アクセスマップ: <http://www.ecozzeria.jp/about/accessmap.html>

【地下鉄】

東京メトロ、都営地下鉄大手町駅(C10出口)より徒歩2分



■ お問い合わせ先

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社 セミナー事務局

E-mail: dtc_seminar@tohmatu.co.jp TEL: 03-4218-4685 (電話によるお問合せ 受付時間: 平日10:00~11:45, 12:45~17:00)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Webサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。